

# “社側、過疎に歯止めを”

## 合理化へチッソ水俣の両労組

### 世論工作にしのぎ削る

チッソ水俣の新日窒労組（岡本達朗委員長、六百四十六人）とチッソ水俣労組（山村裕康組合長、八百二十五人、旧名チッソ新労）の二つの労組が来年三月末に予定されている合理化をめぐる世論盛り上げにしのぎを削っている。

両労組の合理化に対する現状分析、その対応策は異なっている。新日窒労組が合理化をバックに「豊富な自家発電を利用して、大規模用型の新規事業を起し、過疎を促進させるな」と合理化内容そのもので会社側の姿勢を攻撃している。これに対しチッソ労組は

「電力はすでに日本特殊工業（シリコン製造）で消費されつつあり、電力転換は順調に進んでいる。むしろ合理化後、会社が水俣を育てる意思があるかどうかが問題だ」と会社側に合理化後の新規事業を起すよう要求している。

しかしいずれの組合も、過疎に対する企業の社会的責任という点では一致している。

これらの点で、支援を県、市民に訴えようとしている。全市民にわたつての署名運動もその一つです。すでに両労組とも活動にはいっている。また市議会に、請願、陳情

を繰り返し、地方自治議会内に一企業の対立する二つの組合の内情をそっくりそのまま移したかっこうになっている。県議会に対しては双方からの請願、陳情が提出されるありさま。

今回の合理化が、一企業依存度の強い特殊な環境下にあることから単なる労使間の問題にとどまらず、一地域の社会問題として両労組ともとらえている。こうした考え方から労使間だけの解決よりも高度な社会的解決を図ろうとする動きがある。

合理化労連も「民主主義のルー

ルに乗せた解決」（太田委員長）としており、新日窒労組はこれまで繰り返していたストライキは差し控えている。

一方、チッソ労組は全国民間労組委員長懇談会（全民懇）をバックにした動きがあり県、市民の世論盛り上げと合わせて組織面から慎重な取り組み方をしている。これまでのチッソの労使問題と比較して力による解決でないためか、静かな合理化闘争の印象が強いようだ。